

国籍(出身地)よりも高い傾向をしめしている。しかし、乳児死亡率は全体に減少傾向にあり、「フィリピン」は8期15.4から9期8.6と大幅に減少している。「韓国・朝鮮」、「中国」、「日本」も減少している。一方「ペルー」は8期3.3～9期6.6と増加している。(図3 表12)

3. 死産について

1) 死産数の推移

国籍(出身地)別の死産数の推移では、「韓国・朝鮮」は1期4,437胎から9期1,681胎と減少傾向を示している。一方、「その他の外国」は1期51胎であったのが、5期～8期において急増し、8期は3,544胎となった。しかし9期には減少に転じ3,196胎となっている。「中国」は6期以降増加しており、9期806胎で過去最高となっている。「米国」においては45年間大きな変動はみられない(図4)。

2) 8期～9期における死産率

「タイ」の死産率が他の国籍(出身地)よりも高い傾向をしめしている。しかし、8期に比し9期の死産率は外国人全体に減少傾向にあり、「タイ」は8期81.1から9期53.7と減少している。しかし、「韓国・朝鮮」は8期49.5～9期51.4と微増している(図5 表13)。

4. 妊産婦死亡について

1) 妊産婦数の推移

「韓国・朝鮮」の妊産婦死亡は1期96人から7期2人と著しく減少していた。「米国」の妊産婦死亡数は0であった。

7期(1988年-1992年区分)における「その他の外国」の妊産婦死亡数が9で最も多くなっている(図6、表14)。

2) 妊産婦死亡率

「その他の外国」妊産婦死亡が急増した7期(1988年-1992年区分)における国籍(出身地)別妊産婦死亡率(出生1万対)を算出すると、「韓国・朝鮮」0.5、「中国」2.6、「その他の外国」3.3、「日本」1.0となり、「その他の外国」の妊産婦死亡率が高率となっている。

D 考察

1. 母子保健のハイリスクグループ

一般に、乳児死亡率、妊産婦死亡率、死産率は、その国、その地域の母子保健、周産期医療のレベルを反映する指標とされている。ひいては女性の社会経済状況、生活水準を示す指標ともいわれている。日本における人口動態統計を用いて在日外国人の国籍別健康指標を解析したところ、国籍(出身地)別によって、かなりの差異がみられた。

1991年まで人口動態統計の国籍が4区分しかなく、なされていなかったため、「その他の外国」に属する者の国籍(出身地)は不明であったが、外国人登録者からして「その他の外国」に属する外国人の多くは、1980年代以降、東南アジア、南米の出身の「新しい外国人」ニューカマーである¹²⁾。1992年、外国人登録者の上位8位までの国籍が人口動態統計調査票に追加されるようになり、「新しい外国人」ニューカマーの統計が把握できるようになった。それらの国籍による母子保健統計の分析の結果、「フィリピン」、「タイ」、「ペルー」の死産率、乳児死亡率が、他の外国人及び日本人よりも高率であった。

また、1990年以降、タイ、フィリピン国籍出身者等のオーバースティ(超過滞在、資格外就労)女性の母子保健が課題となっているが^{11)~10)}、そのグループの人口動態統計に関する届出の完全性に問題がないという保証はない。そ

の社会的状況からして、オーバースティの場合、出生、婚姻に関しては、ほとんど届出られていない可能性がある。しかし、明らかになっている死亡については、届出がなされなければ「死体埋火葬証明」が得られないことから、かなり厳格に実行されているように思われる。よって、死亡、死産の届け出の中にオーバースティの者が含まれている可能性が高い。妊産婦死亡数についても7期の「その他の外国」の妊産婦死亡数は9人で、過去最高となっており、妊産婦死亡率は「日本」の3倍であった。そのすべての国籍は不明であるが、1992年の国籍では「フィリピン」2人、「タイ」1人、「中国」1人となっている。その置かれている社会的状況、生活環境からしてオーバースティの女性が含まれていることが推測される。彼女らの劣悪な生活・労働環境とそれに伴う人権侵害は従来から指摘されている、それらが、母子の健康に大きく影響していることがうかがえる。

2. 在日外国人の定住・永住化と母子保健

日本における外国人の母子保健問題を議論するには、すべての国籍（出身地）を一括して同様に取り上げるべきではなく、その歴史的背景、日本での定住化傾向、社会的状況を考慮すべきである。日本での暮らしに100年の歴史があり5世代目が誕生している在日韓国・朝鮮人のグループと、1980年代後半に急増し定住化傾向にある「新しい外国人」ニューカマー、そして2000年以降も急増している来日したばかりの外国人とは健康課題にも違いがあり、区別して対策を講じていく必要がある。

従来から日本に居住する在日韓国・朝鮮人の、人口学的性格は、少子化、高年齢化の様相を呈しており、日本人人口の推移と類似している¹¹⁾。

「韓国・朝鮮」の1957年～2002年まで5年毎

に人口10万対主要死因と乳児死亡を算出し、検討を加えた結果以下のことが明らかとなった。

2002年の日本における外国人の死亡総数は5,707人で、その内「韓国・朝鮮」国籍（出身地）の死亡数は4,491(78.7%)人であった。2002年の「韓国・朝鮮」の主な死因をみると、悪性新生物（がん）1,441人(32.1%)、心疾患657人(14.6%)、脳血管疾患556人(12.4%)で、死因の約6割を占める三大死因となっている。1955年から2002年の死亡率（対10万人）の推移をみると、悪性新生物は上昇を続け、2002年の死因順位の第1位である。1957年68.8から2002年230.4となっている。一方、乳児死亡率は1957年74.1から2002年1.4と一貫して大幅に減少している（図7、表15）。これらの傾向は「日本」の死因動向と類似している。すなわち、死因構造の中心が感染症から、いわゆる「生活習慣病」へと変化している¹¹⁾。

乳児死亡数、妊産婦死亡数、死産数の推移でも、「日本」と同様に、急速に減少していた。母子保健指標の改善傾向は、日本への定住性の深まりとともに、生活水準、経済・社会状態、母子保健・医療・福祉の改善に伴うものと考えられる。

1980年代後半以降、急増した「新しい外国人」ニューカマーといわれる外国人の中には、日本での定住生活が10年を越えるものもでてきている。最も急増した南米出身の日系ブラジル人も日本での定住化傾向が2000年に入り顕著になってきており、「永住者」数が急増している（図8）。同時に、1990年以降、急増していた出生数も、1990年代後半から、在日韓国・朝鮮人と同様に減少傾向（図9）を示すようになってきている。永住化、世代を重ねることによって、在日韓国・朝鮮人と同様の疾病構造へと変化していくものと思われる。

以上、在日外国人の母子保健は改善に向かいつつあるが、尚「日本」に比して母子の死亡に関する統計指標は高率であり、まだまだ改善の余地がある。在日外国人に対する母子保健、医療、福祉の充実と、社会経済環境の改善が重要な課題といえるであろう。

本研究においては、日本における在日外国人についての国籍（出身地）別健康指標の比較検討を行ったが、本国との比較検討は行っていない。本国との比較検討には、民族衛生学、人口学、文化人類学、保健・医療行政制度論、国際関係論、政治・経済などさまざまな見地からの調査が必要とされる。今後の研究課題として発展させていきたいと考えている。

文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部：昭和30年～平成14年人口動態統計・資料
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部：日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計—人口動態統計特殊報告 2003
- 3) 法務省入国管理局資料：在留外国人統計 1955年～2002年
- 4) 李節子他：あるフィリピン女性の妊娠、出産をめぐる実態とその周辺、周産期医学、20(12)：60-64、1990
- 5) 李節子：外国人就労妊婦の妊娠・育児環境—「不法就労・在留」妊婦について—、周産期医学、22(8)：1137-1143、1992
- 6) 李節子、日暮眞：オーバースティ外国人妊産婦および児童の母子保健・福祉に関する研究 全国福祉事務所における事態調査結果の分析より、日本公衆衛生雑誌、43：315-324、1996
- 7) 李節子編著：在日外国人母子保健—日本に生きる世界の母と子、医学書院、1998
- 8) 李節子、キャロリン・スティーブンス：子どもの命に国境はない—無国籍状態にある子どもについて、助産婦雑誌、54巻8号、50-57、2000
- 9) 李節子：いのちをみつめる在日外国人の母子保健、渡戸一郎、川村千鶴子編「多文化教育を拓く」明石書店、80-97 2002
- 10) 李節子、池住圭、牛島廣治、中村安秀、井上千尋、高橋謙造：無国籍状態にある子どもの出生、成育、教育環境に関する調査研究 平成13年度厚生科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書、多民族文化社会における母子の健康に関する研究、2002.
- 11) 李節子：在日外国人の人口動態と保健医療ニーズ—人口動態1955年～2001年の分析から、KOB E外国人支援ネットワーク編、「在日外国人の医療事情」 2003
- 12) 李節子：在日外国人の人口統計・母子保健統計に関する研究—日本における外国人人口と結婚・出生の動向 平成14年度厚生科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書、多民族文化社会における母子の健康に関する研究、2003.
- 13) 李節子、今泉恵、澤田貴志：在日外国人の地域母子保健活動に関する研究—外国人母子支援事例の分析から 平成14年度厚生科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書、多民族文化社会における母子の健康に関する研究、2003.

表1 日本における親外国人・母親外国人の出生 —1987年～2002年—

	親外国人総数				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1987年	7,574	5,538	4,484		17,596	13,112
1988年	7,613	6,615	4,559		18,787	14,228
1989年	7,179	7,390	4,786		19,355	14,569
1990年	7,459	8,695	4,991		21,145	16,154
1991年	8,137	10,027	5,391		23,555	18,164
1992年	9,276	11,658	6,112		27,046	20,934
1993年	9,618	12,412	6,220		28,250	22,030
1994年	10,522	13,414	6,962		30,898	23,936
1995年	10,363	13,371	6,883		30,617	23,734
1996年	11,370	13,752	7,312		32,434	25,122
1997年	12,223	13,580	7,945		33,748	25,803
1998年	12,607	13,635	8,386		34,628	26,242
1999年	12,105	13,004	8,460		33,569	25,109
2000年	12,214	13,396	8,941		34,551	25,610
2001年	11,837	13,177	8,999		34,013	25,014
2002年	11,611	13,294	8,957		33,862	24,905
計	161,708	182,958	109,388		454,054	344,666

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表2 日本における親外国人・母親外国人の出生（韓国・朝鮮）

—1987年～2002年—

年	韓国・朝鮮				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1987年	6,161	2,850	3,039		12,050	9,011
1988年	5,986	3,018	2,992		11,996	9,004
1989年	5,426	2,931	3,039		11,396	8,357
1990年	5,253	3,184	3,048		11,485	8,437
1991年	5,121	3,402	3,172		11,695	8,523
1992年	4,916	3,672	3,407		11,995	8,588
1993年	4,526	3,704	3,249		11,479	8,230
1994年	4,474	3,736	3,649		11,859	8,210
1995年	3,963	3,519	3,281		10,763	7,482
1996年	3,892	3,550	3,418		10,860	7,442
1997年	3,551	3,440	3,469		10,460	6,991
1998年	3,411	3,389	3,529		10,329	6,800
1999年	3,128	3,208	3,479		9,815	6,336
2000年	2,998	3,345	3,427		9,770	6,343
2001年	2,751	3,204	3,437		9,392	5,955
2002年	2,468	3,141	3,177		8,786	5,609
計	68,025	53,293	52,812		174,130	121,318

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表3 日本における親外国人・母親外国人の出生（中国）
—1987年～2002年—

年	中国			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1987年	653	803	287	1,743	1,456
1988年	764	970	292	2,026	1,734
1989年	803	1,069	312	2,184	1,872
1990年	961	1,264	375	2,600	2,225
1991年	1,040	1,447	423	2,910	2,487
1992年	1,434	1,855	536	3,825	3,289
1993年	1,684	1,991	573	4,248	3,675
1994年	2,055	2,222	651	4,928	4,277
1995年	2,087	2,244	716	5,047	4,331
1996年	2,334	2,376	678	5,388	4,710
1997年	2,501	2,667	772	5,940	5,168
1998年	2,525	2,734	822	6,081	5,259
1999年	2,465	2,850	769	6,084	5,315
2000年	2,600	3,040	913	6,553	5,640
2001年	2,494	3,056	820	6,370	5,550
2002年	2,656	3,338	861	6,855	5,994
計	29,056	33,926	9,800	72,782	62,982

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表4 日本における親外国人・母親外国人の出生（米国）
—1987年～2002年—

年	米国			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1987年	199	188	641	1,028	387
1988年	182	195	699	1,076	377
1989年	185	171	786	1,142	356
1990年	227	161	829	1,217	388
1991年	220	196	888	1,304	416
1992年	276	181	1,019	1,476	457
1993年	248	184	1,073	1,505	432
1994年	235	212	1,181	1,628	447
1995年	201	178	1,171	1,550	379
1996年	225	202	1,212	1,639	427
1997年	231	165	1,353	1,749	396
1998年	215	165	1,356	1,736	380
1999年	196	150	1,361	1,707	346
2000年	164	142	1,380	1,686	306
2001年	151	142	1,402	1,695	293
2002年	163	132	1,451	1,746	295
計	3,318	2,764	17,802	23,884	6,082

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表5 日本における親外国人・母親外国人の出生（その他4区分）

—1987年～2002年—

年	その他(4区分)			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1987年	501	1,697	517	2,715	2,198
1988年	681	2,432	576	3,689	3,113
1989年	765	3,219	649	4,633	3,984
1990年	1,018	4,086	739	5,843	5,104
1991年	1,756	4,982	908	7,646	6,738
1992年	2,650	5,950	1,150	9,750	8,600
1993年	3,160	6,533	1,325	11,018	9,693
1994年	3,758	7,244	1,481	12,483	11,002
1995年	4,112	7,430	1,715	13,257	11,542
1996年	4,919	7,624	2,004	14,547	12,543
1997年	5,940	7,308	2,351	15,599	13,248
1998年	6,456	7,347	2,679	16,482	13,803
1999年	6,316	6,796	2,851	15,963	13,112
2000年	6,452	6,869	3,221	16,542	13,321
2001年	6,441	6,775	3,340	16,556	13,216
2002年	6,324	6,683	3,468	16,475	13,007
計	61,249	92,975	28,974	183,198	154,224

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表6 日本における親外国人・母親外国人の出生（フィリピン）

—1992年～2002年—

年	フィリピン			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1992年	298	4,630	65	4,993	4,928
1993年	386	4,836	88	5,310	5,222
1994年	510	5,351	71	5,932	5,861
1995年	612	5,488	83	6,183	6,100
1996年	720	5,551	88	6,359	6,271
1997年	821	5,203	100	6,124	6,024
1998年	866	5,137	126	6,129	6,003
1999年	841	4,645	138	5,624	5,486
2000年	822	4,705	151	5,678	5,527
2001年	924	4,586	138	5,648	5,510
2002年	972	4,539	143	5,654	5,511
計	7,772	54,671	1,191	63,634	62,443

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表7 日本における親外国人・母親外国人の出生（タイ）
—1992年～2002年—

	タイ			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1992年	156	473	17	646	629
1993年	273	691	25	989	964
1994年	349	748	34	1,131	1,097
1995年	341	851	22	1,214	1,192
1996年	378	827	34	1,239	1,205
1997年	396	859	52	1,307	1,255
1998年	337	852	58	1,247	1,189
1999年	296	836	49	1,181	1,132
2000年	245	736	77	1,058	981
2001年	245	742	65	1,052	987
2002年	202	670	82	954	872
計	3,218	8,285	515	12,018	11,503

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表8 日本における親外国人・母親外国人の出生（英国）
—1992年～2002年—

	英国			総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本		
1992年	82	51	152	285	133
1993年	79	60	167	306	139
1994年	96	61	177	334	157
1995年	61	55	183	299	116
1996年	67	87	204	358	154
1997年	79	56	212	347	135
1998年	66	73	204	343	139
1999年	71	59	245	375	130
2000年	87	51	256	394	138
2001年	65	55	296	416	120
2002年	92	62	273	427	154
計	845	670	2,369	3,884	1,515

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表9 日本における親外国人・母親外国人の出生（ブラジル）

—1992年～2002年—

	ブラジル				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1992年	1,020	261	68		1,349	1,281
1993年	1,171	330	92		1,593	1,501
1994年	1,356	381	125		1,862	1,737
1995年	1,553	406	130		2,089	1,959
1996年	2,050	439	165		2,654	2,489
1997年	2,713	430	207		3,350	3,143
1998年	3,106	429	250		3,785	3,535
1999年	2,960	358	241		3,559	3,318
2000年	3,051	397	305		3,753	3,448
2001年	2,926	339	294		3,559	3,265
2002年	2,607	309	297		3,213	2,916
計	24,513	4,079	2,174		30,766	28,592

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表10 日本における親外国人・母親外国人の出生（ペルー）

—1992年～2002年—

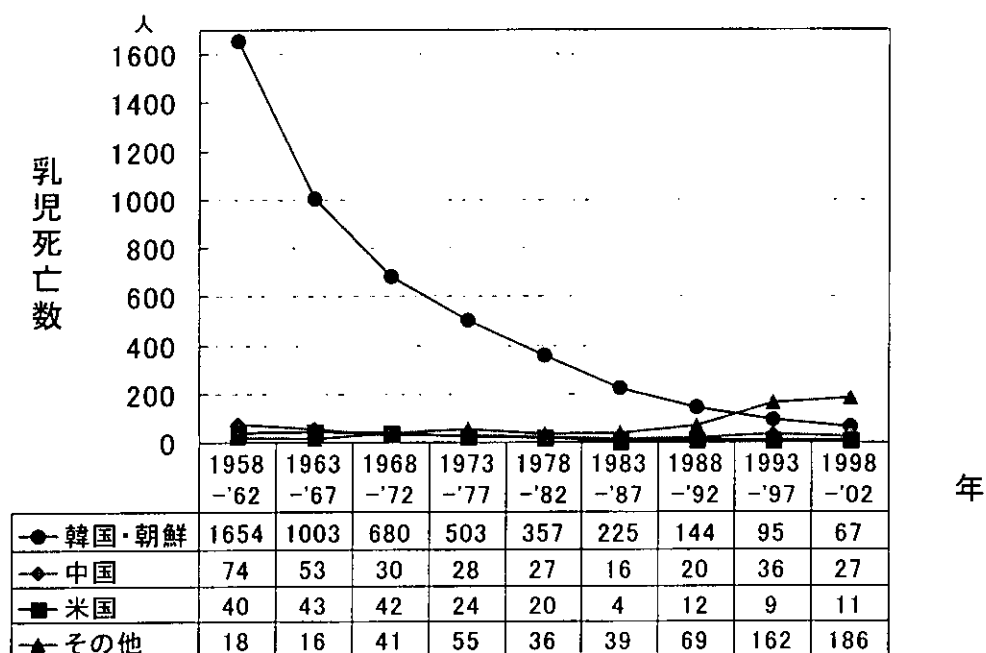
	ペルー				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1992年	306	43	24		373	349
1993年	410	78	35		523	488
1994年	430	84	50		564	514
1995年	554	105	76		735	659
1996年	630	109	64		803	739
1997年	672	111	84		867	783
1998年	744	106	93		943	850
1999年	682	116	140		938	798
2000年	744	85	135		964	829
2001年	714	112	145		971	826
2002年	744	109	145		998	853
計	6,630	1,058	991		8,679	7,688

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表11 日本における親外国人・母親外国人の出生（その他9区分）
—1992年～2002年—

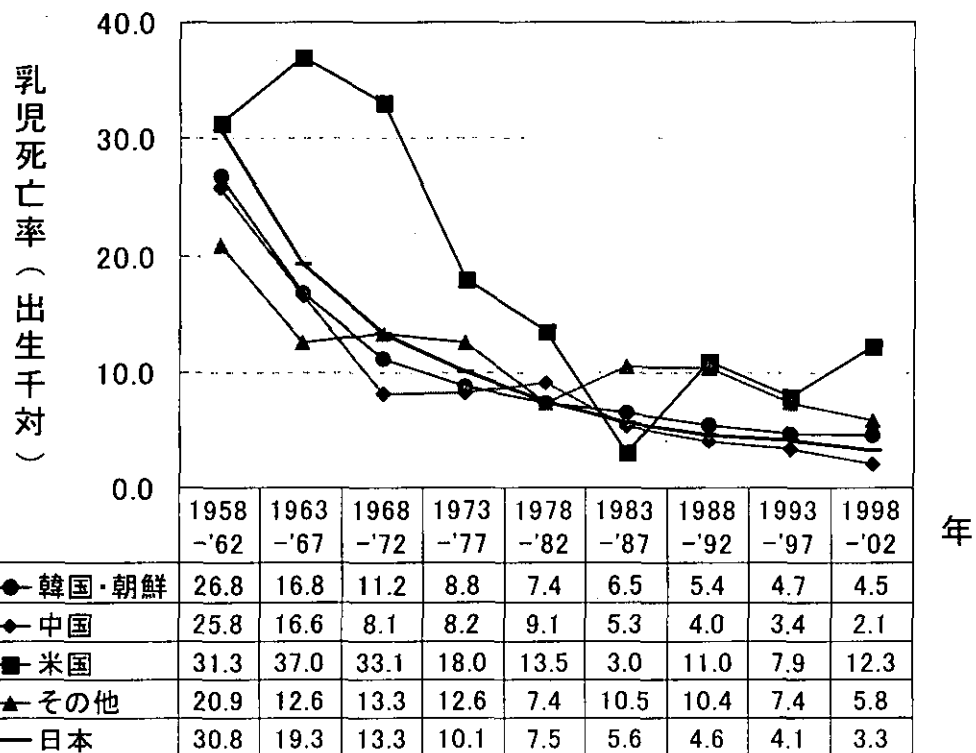
	その他(9区分)				総数	母親外国人
	父母共外国	母外国／父日本	父外国／母日本			
1992年	788	492	824		2,104	1,280
1993年	841	538	918		2,297	1,379
1994年	1,017	619	1,024		2,660	1,636
1995年	991	525	1,221		2,737	1,516
1996年	1,074	611	1,449		3,134	1,685
1997年	1,259	649	1,696		3,604	1,908
1998年	1,337	750	1,948		4,035	2,087
1999年	1,466	782	2,038		4,286	2,248
2000年	1,503	895	2,297		4,695	2,398
2001年	1,567	941	2,402		4,910	2,508
2002年	1,707	994	2,528		5,229	2,701
計	13,550	7,796	18,345		39,691	21,346

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成



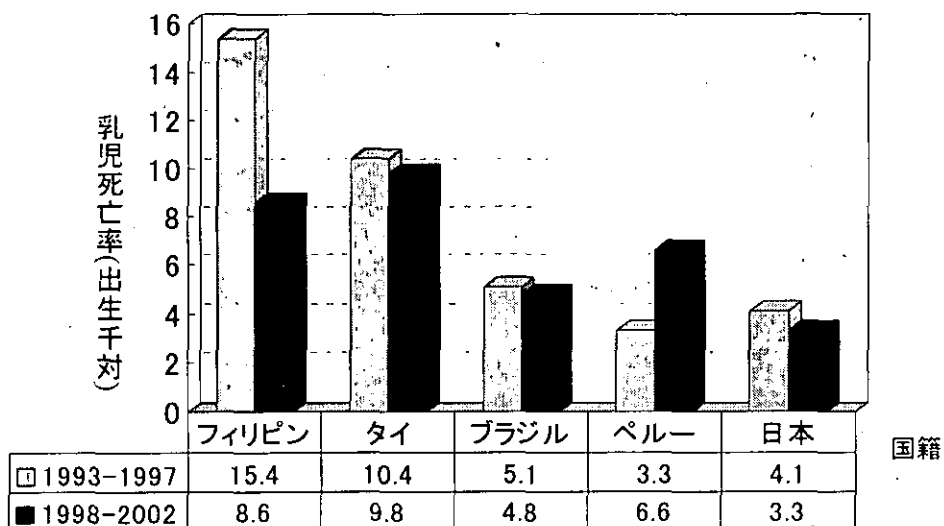
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図1 日本における国籍（出身地）別乳児死亡数の推移（1958年～2002年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図2 日本における国籍（出身地）別乳児死亡率の推移（1958年～2002年）



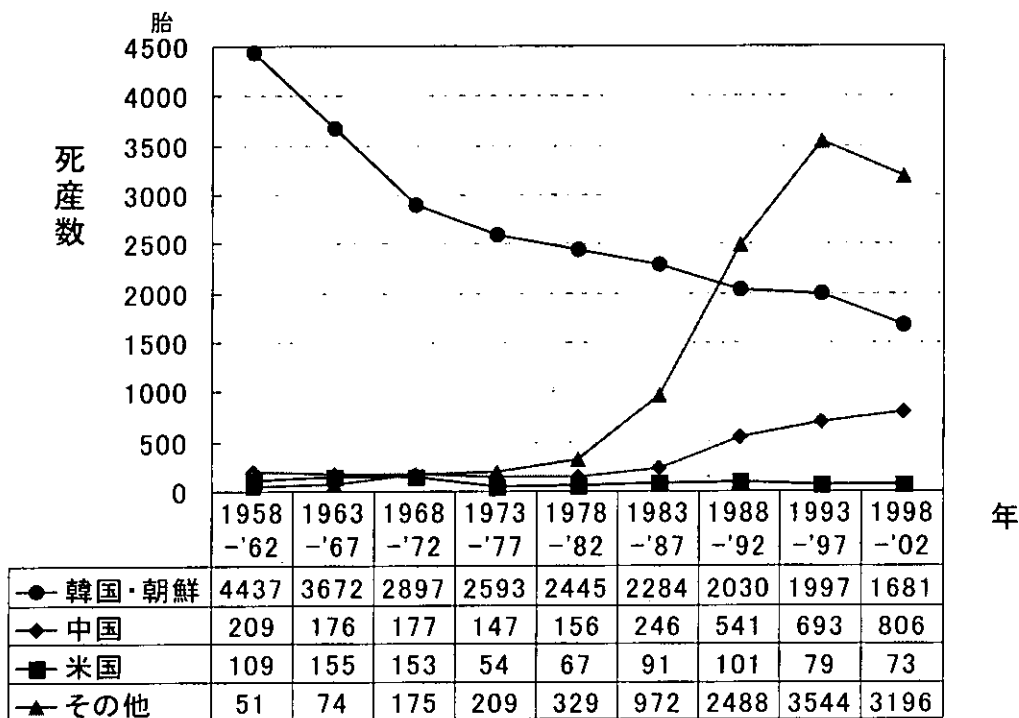
資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図3 国籍別乳児死亡率の比較（1993-1997年及び1998-2002年の比較）

表 12 国籍（出身地）別 出生数／乳児死亡／乳児死亡率の推移
（1993-1997年及び1998-2002年比較）

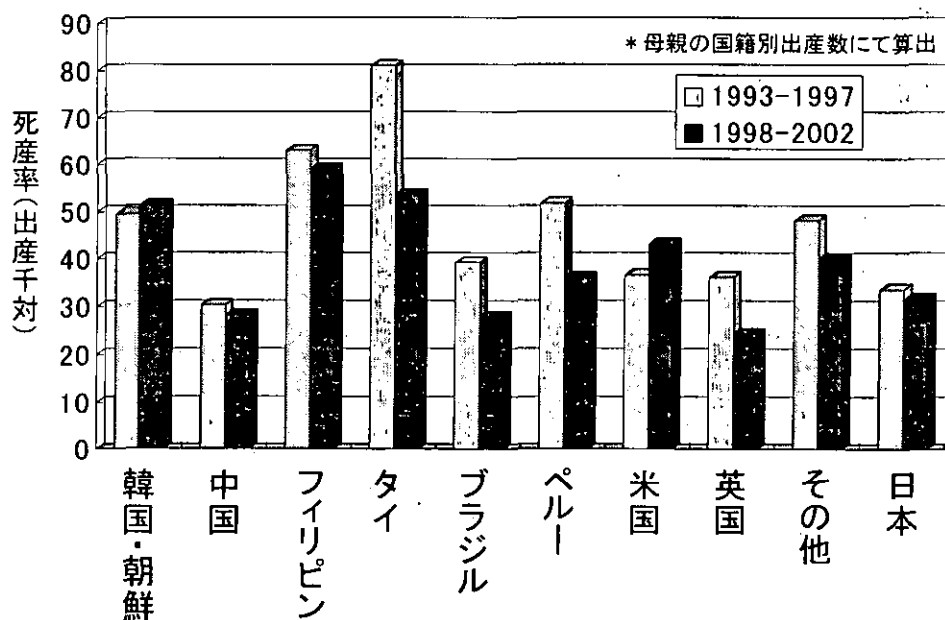
	韓国・朝鮮	中国	米国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー	その他
1993年	4,526	1,684	248	386	273	1,171	410	841
1994年	4,474	2,055	235	510	349	1,356	430	1,017
1995年	3,963	2,087	201	612	341	1,553	554	991
1996年	3,892	2,334	225	720	378	2,050	630	1,074
1997年	3,551	2,501	231	821	396	2,713	672	1,259
出生数合計	20,406	10,661	1,140	3,049	1,737	8,843	2,696	5,182
乳児死亡数	95	36	9	47	18	45	9	41
乳児死亡率	4.7	3.4	7.9	15.4	10.4	5.1	3.3	7.9
1998年	3,411	2,525	215	866	337	3,106	744	1,337
1999年	3,128	2,465	196	841	296	2,960	682	1,466
2000年	2,998	2,600	164	822	245	3,051	744	1,503
2001年	2,751	2,494	151	924	245	2,926	714	1,567
2002年	2,468	2,656	163	972	202	2,607	744	1,707
出生数合計	14,756	12,740	889	4,425	1,325	14,650	3,628	7,580
乳児死亡数	67	27	11	38	13	70	24	40
乳児死亡率	4.5	2.1	12.3	8.6	9.8	4.8	6.6	5.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図 4 日本における国籍（出身地）別死産数の推移（1958年～2002年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

図5 国籍(出身地)別死産率の比較(1993-1997年及び1998-2002年の比較)

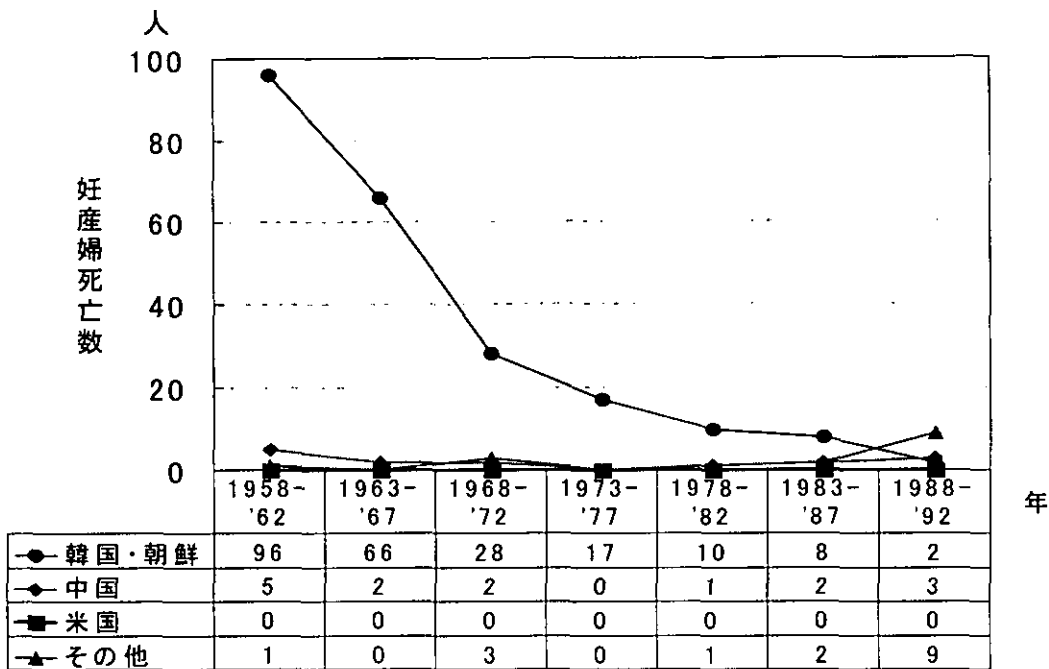
表13 国籍(出身地)別 出産数/死産数/死産率の推移
(1993-1997年及び1998-2002年比較)

	1993年—1997年区分			1998年—2002年区分		
	総出産数*	総死産数**	死産率	総出産数	総死産数	死産率
韓国・朝鮮	40,352	1,997	49.5	32,724	1,681	51.4
中国	22,854	693	30.3	28,564	806	28.2
フィリピン	31,465	1,987	63.1	29,800	1,763	59.2
タイ	6,217	504	81.1	5,454	293	53.7
ブラジル	11,271	442	39.2	16,954	472	27.8
ペルー	3,357	174	51.8	4,311	155	36.0
米国	2,160	79	36.6	1,693	73	43.1
英国	718	26	36.2	698	17	24.4
その他	8,535	411	48.2	12,438	496	39.9

* 総出産数：父母共外国人の死産数及び母外国人/父日本人の死産数及び
父母共外国人の出生数及び母外国人/父日本人の出生数の合計

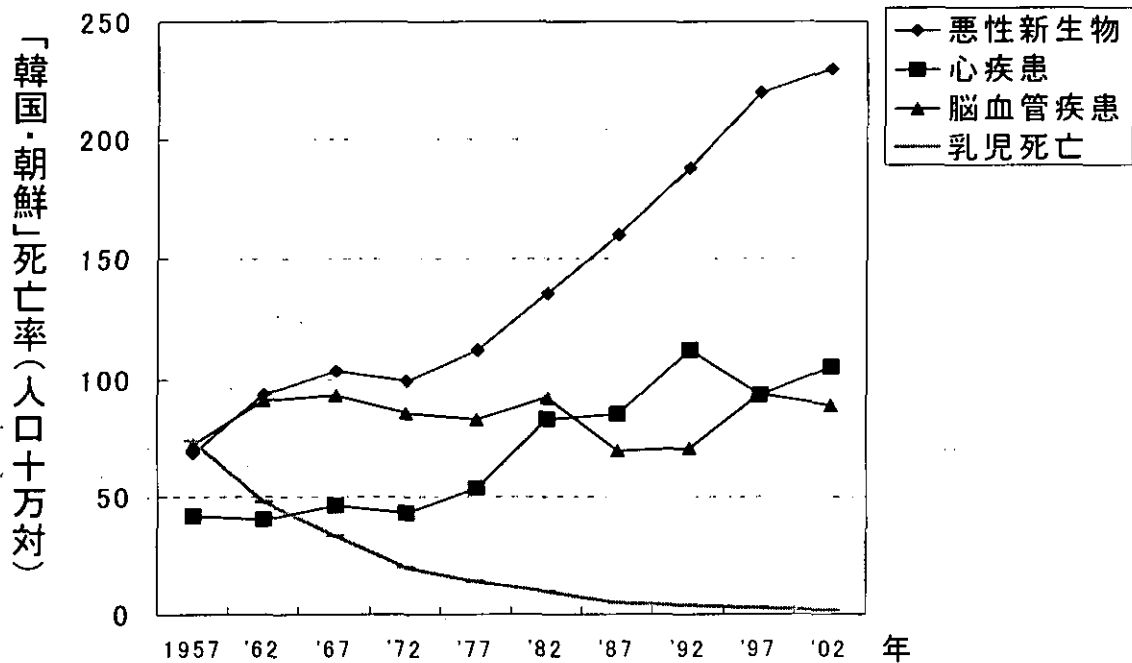
**総死産数：父母共外国人の死産数及び母外国人/父日本人の死産数

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

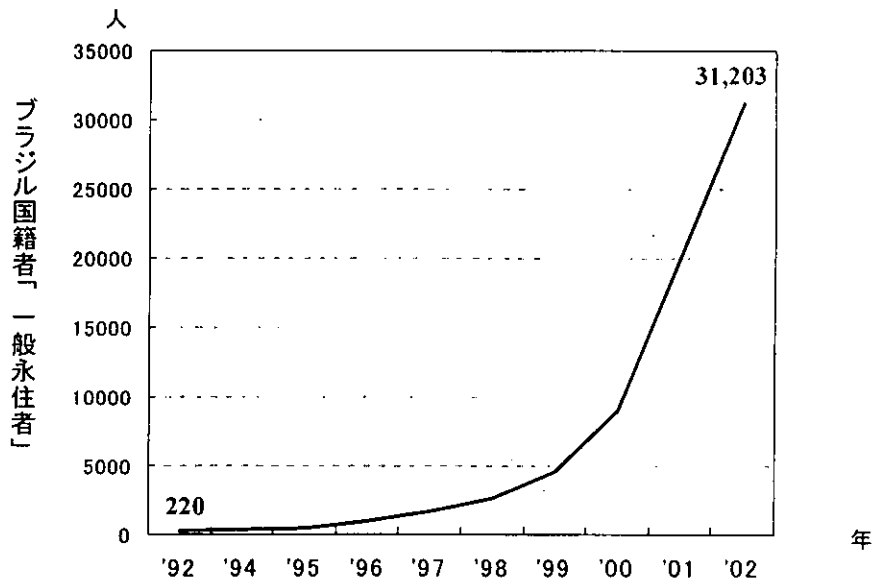
図6 日本における国籍（出身地）別妊産婦死亡数の推移（1958年～1992年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」及び法務省「在留外国人統計」より作成

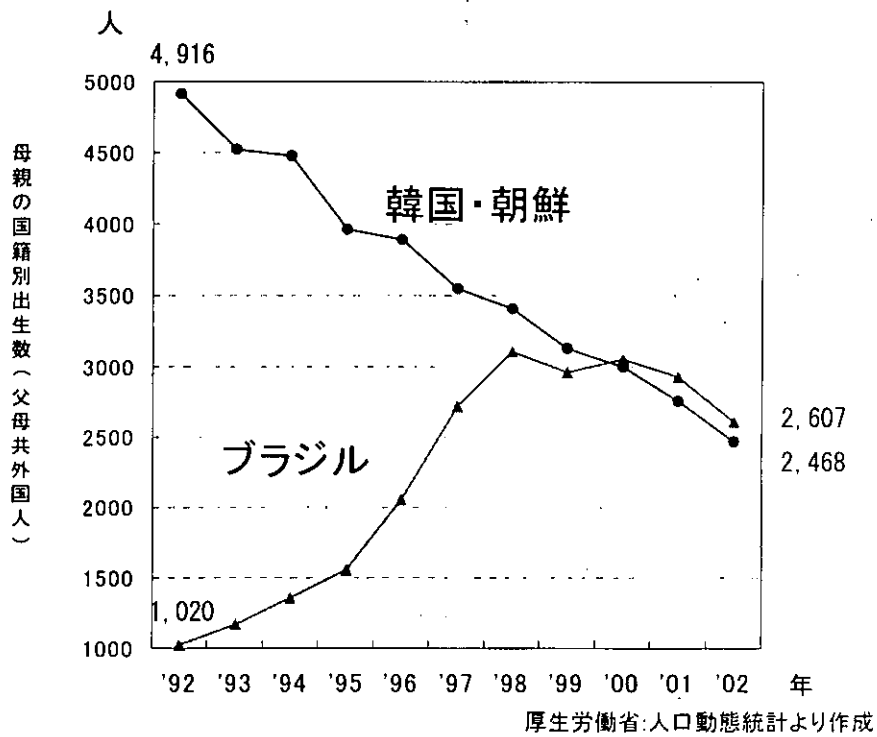
* 「韓国・朝鮮」国籍（出身地）者の人口は法務省在留外国人統計より作成

図7 「韓国・朝鮮」主要死因別死亡率及び乳児死亡率の推移（人口10万対）



資料：法務省「在留外国人統計」より作成

図8 「ブラジル」国籍者の永住者数の推移（1992～2002年）



厚生労働省：人口動態統計より作成

図9 「韓国・朝鮮」「ブラジル」出生数の推移（1992年～2002年）

表 14 国籍（出身地）別妊産婦死亡数の推移（1958年～1994年）

年	韓国・朝鮮	中国	米国	その他	総数						
1958年	33	1	0	1	35						
1959年	14	1	0	0	15						
1960年	19	0	0	0	19						
1961年	19	2	0	0	21						
1962年	11	1	0	0	12						
合計	96	5	0	1	102						
1963年	9	1	0	0	10						
1964年	17	0	0	0	17						
1965年	10	0	0	0	10						
1966年	9	0	0	0	9						
1967年	21	1	0	0	22						
合計	66	2	0	0	68						
1968年	8	2	0	0	10						
1969年	6	0	0	0	6						
1970年	5	0	0	2	7						
1971年	4	0	0	0	4						
1972年	5	0	0	1	6						
合計	28	2	0	3	33						
1973年	10	0	0	0	10						
1974年	2	0	0	0	2						
1975年	1	0	0	0	1						
1976年	1	0	0	0	1						
1977年	3	0	0	0	3						
合計	17	0	0	0	17						
1978年	2	0	0	0	2						
1979年	1	1	0	0	2						
1980年	4	0	0	0	4						
1981年	2	0	0	1	3						
1982年	1	0	0	0	1						
合計	10	1	0	1	12						
1983年	0	1	0	1	2						
1984年	1	0	0	0	1						
1985年	1	0	0	1	2						
1986年	5	1	0	0	6						
1987年	1	0	0	0	1						
合計	8	2	0	2	12						
1988年	2	1	0	1	4						
1989年	0	0	0	1	1						
1990年	0	0	0	0	0						
1991年	0	1	0	4	5	フィリピン	タイ	英国	ブラジル	ペルー	その他
1992年	0	1	0	3	4	2	1	0	0	0	0
合計	2	3	0	9	14						
1993年	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
1994年	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0

資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

表 15 「韓国・朝鮮」人口 10 万対死亡率「乳児死亡」「悪性新生物」の推移
(1955 年～2002 年)

年	総人口*	乳児死亡	死亡率**	悪性新生物	死亡率
1955年	577,682	440	76.2	355	61.5
1956年	575,287	436	75.8	433	75.3
1957年	601,769	446	74.1	414	68.8
1958年	611,085	412	67.4	424	69.4
1959年	619,096	376	60.7	540	87.2
1960年	581,257	317	54.5	491	84.5
1961年	567,452	278	49.0	521	91.8
1962年	569,360	271	47.6	536	94.1
1963年	573,284	220	38.4	536	93.5
1964年	578,545	211	36.5	568	98.2
1965年	583,537	200	34.3	571	97.9
1966年	585,278	177	30.2	593	101.3
1967年	591,345	195	33.0	611	103.3
1968年	598,076	140	23.4	426	71.2
1969年	607,315	153	25.2	563	92.7
1970年	614,202	136	22.1	621	101.1
1971年	622,690	127	20.4	570	91.5
1972年	629,809	124	19.7	626	99.4
1973年	636,346	130	20.4	585	91.9
1974年	643,096	97	15.1	671	104.3
1975年	647,156	96	14.8	697	107.7
1976年	651,348	89	13.7	710	109.0
1977年	656,233	91	13.9	736	112.2
1978年	659,025	80	12.1	773	117.3
1979年	662,561	82	12.4	801	120.9
1980年	664,536	60	9.0	841	126.6
1981年	667,325	69	10.3	876	131.3
1982年	669,854	66	9.9	908	135.6
1983年	674,581	62	9.2	901	133.6
1984年	680,706	54	7.9	917	134.7
1985年	683,313	46	6.7	971	142.1
1986年	677,959	29	4.3	1050	154.9
1987年	673,787	34	5.0	1076	159.7
1988年	677,140	34	5.0	1163	171.8
1989年	681,838	27	4.0	1148	168.4
1990年	687,940	28	4.1	1155	167.9
1991年	693,050	29	4.2	1180	170.3
1992年	688,144	26	3.8	1291	187.6
1993年	682,276	24	3.5	1247	182.8
1994年	676,793	14	2.1	1275	188.4
1995年	666,376	20	3.0	1361	204.2
1996年	657,159	19	2.9	1427	217.1
1997年	645,373	18	2.8	1420	220.0
1998年	638,828	19	3.0	1371	214.6
1999年	636,548	20	3.1	1446	227.2
2000年	635,269	15	2.4	1461	230.0
2001年	632,405	4	0.6	1462	231.2
2002年	625,422	9	1.4	1441	230.4

*総人口：法務省在留外国人統計による **死亡率：人口 10 万対

資料：厚生労働省「人口動態統計」及び法務省在留外国人統計資料より作成

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

平成15年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業
「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

国際化に伴う母子保健医療の向上に資する調査研究

臨床医から見た在日外国人保健医療ニーズ調査
～質問票調査分析～

高橋謙造 1)、重田政信 2)、中村安秀 3)、李節子 4)、
中田益允 5)6)、赤沢達之 6)、牛島廣治 7)

1)順天堂大学医学部公衆衛生学教室、2)医療法人小泉重田小児科、
3)大阪大学大学院人間科学研究科、4)東京女子医科大学大学院看護学研究科
5)群馬県小児科医会、6)群馬県医師会、7)東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室

研究要旨

群馬県医師会の協力のもと、在日外国人母子保健医療に関する現状とニーズの把握を質問票調査にて行った。回答者の93.4%が在日外国人の診療を経験していた。言葉が通じない際には、「身振り手振り筆談」や「受診者の知人による通訳」で対応していた。十分な質の医療を提供するために質の高い医療通訳の養成と、現場の実状に即した使いやすしい診療支援ツールの開発が今後必要である。

A. はじめに

近年、日本国内の外国人登録者数は増加傾向にある。その数は、2001年には約178万人、2002年には185万人という数に達している。これらの人々は長期滞在からそのまま日本に定住化に移行する傾向にあり、結果としてその子どもたちも確実に日本の中で育っていくことになる。

また、日本人の総婚姻件数に占める国際結婚の割合も5%に達した。今後、日本で生まれる子どもの中に、『少なくとも一方の

親が外国人である子ども』が増えていくことが予測される。これらの子どもは皆、日本で育ち、日本の中で学び、やがて日本を支えていく大事な人材として育っていく。多様な文化背景、民族的背景を持った日本の子どもが育つ時代になってきたのである。これにあわせて、日本の中の子育ても、多様な文化、民族的背景に対する多様なニーズへの対応を迫られている時代となったといえよう。

子育てと密接に関わってくる母子保健

の領域に関しても、結果として多様なニーズが生じてきている。そして、それは保健医療の現場においては、様々の問題を生じる原因ともなっている。外国人が日本の保健医療サービスにアクセスするとき、言葉をはじめとするコミュニケーションの問題、医療システムの違いからくる問題、文化習慣の違いから生じる問題などによって様々な戸惑いが生じ負担となるのである。これらの負担は日本の医療関係者にとっても同様にのしかかるものである。外国人側の負担と日本の医療関係者側の負担、双方の溝を埋めていかない限り、保健医療の現場はスムーズに動いていかない。

当研究班における研究の中で、平成13年度研究において在日外国人の母親への不安要因に関する聞き取り調査を行い、不安が生じる構造を明らかにした1)。続いて、平成14年度研究においては、群馬県太田市医師会の協力により、在日外国人医療にたずさわる医師のニーズに関するフォーカスグループ調査を行い有益な情報を得た2)。そして今回我々は、群馬県医師会、小児科医会の先生方のご協力をいただき、在日外国人母子保健医療に関する質問票調査を行ったのでここに報告する。

B. 対象と方法

1. 対象：群馬県医師会、小児科医会登録の小児科医・小児科標榜医の計299名
2. 方法：自記式質問票を郵送にて配布・回収。
 - ・ 質問票の内容：在日外国人の診療経験の有無と頻度、言葉で困った経験とその際の対応、通訳の必要性について、多言語母子手帳の使用経験、

多言語診療支援ツールの使用経験とニーズ、基本属性(性、年齢、勤務形態)、自由記載

* 群馬県の現状

- ▶ 総人口の2.1% 48人に1人が外国籍住民(全国6位)
 - ✓ 外国人登録者数 41,818人 (2002年12月31日現在)
 - ✓ 群馬県人口 2,032千人 (2002年10月1日人口)
- ▶ 群馬県国際結婚 5.7% 18人に1人が外国籍の夫妻と結婚(全国10位)

婚姻総数	12,320件
のうち	
✓ 夫妻共日本人	11,618件
✓ 夫妻の一方日本人	702件
	(2001年人口動態統計)
- ▶ 親が外国人の子ども 4.1%

24人に1人が親外国人(全国3位)	
総数	19,464人のうち
✓ 父母共日本人	18,659人
✓ 親が外国人	805人(父母共外国人440人, 父母一方が外国人365人)
	(2001年人口動態統計)
- ▶ 外国人登録者数上位5市町村(2003年12月末)

✓ 伊勢崎市	8,787人
✓ 太田市	7,651人
✓ 大泉町	6,298人
✓ 前橋市	4,729人
✓ 高崎市	3,172人
	(群馬県ホームページ資料より)

C. 結果

1. 回収率 56.5% (169/299)

有効回答数 167 通

2. 在日外国人の診療経験について

有効回答 167 名のうち、在日外国人の外国人の診療経験があるのは 155 名 (93.4%) であった。過去一ヶ月の在日外国人の診療人数としては、1~4 名が最も多かった (グラフ 1)。

以下、診療経験のある医師 155 名のデータにて結果を示す。

3. 基本属性

1) 男:女=123:30

2) 年齢分布は 60 歳代以上が 70 名 (45.1%) と最多 (グラフ 2)。

3) 診療形態としては、医院・診療所が 123 名 (79.4%) で最も多く、ついで診療所 23 名 (14.8%)、その他 9 名 (5.8%) であった (グラフ 3)。

4) 所在地別に見ると、前橋市 39 名、高崎市 29 名、太田市 16 名、新田郡 10 名、伊勢崎市 9 名の順に多かった (グラフ 4)。登録外国人数が多い地域からの回収数が多い傾向といえる。

4. 言葉で困った経験とその対応の現状

1) 「言葉の面で困ったことがありますか？」という質問に対し、「よくある」33 名 (21%)、「たまにある」84 名 (54%) であり全体の 75% を占めていた (グラフ 5)。

2) 言葉による困難にあった際の対応としては、「身振り手振りや筆談で対応する」が 106 名 (68.3%)、「来院者に通訳可能な知人を同伴してもらおう」104 名 (67.1%) の二つが主た

る対応の方法であった (表 1)。

3) 言葉以外で困った内容 (複数選択) に関しては、「経済的なこと」57 名、「文化・習慣のこと」45 名、「日本の医療システムをしらないこと」36 名の順に多かった (グラフ 6)。

5. 通訳へのニーズ

1) 「外国人の診療をする上で、通訳は必要だと思いますか？」との質問に対し、「絶対に必要」42 名 (27%)、「レベルの高い通訳なら必要」77 名 (50%) という回答状況であり、この二つで全体の 77% を占めていた。対して、「必要ない」と回答したのは 27 名 (17%) であった (グラフ 7)。

2) 「絶対に必要」「レベルの高い通訳なら必要」と回答した 119 名に対し、以下の質問を行った。

① 「通訳に求める能力 (複数選択)」としては、「診断、治療方針、投薬内容などを正確に通訳してくれる」「患者さんの病歴聴取を細かく通訳してくれる」などのニーズが高かった (表 2)。

② 「通訳が最も必要な言語」としては、ポルトガル語、スペイン語、中国語の順に多かった (グラフ 8)。

6. 多言語母子健康手帳の使用経験とニーズ

1) 「外国語の母子健康手帳の使用経験 (複数選択)」では、英語 41 名 (26.4%)、ポルトガル語 35 名 (22.5%)、スペイン語 16 名

(12.2%), 中国語 15名 (9.7%) の順に多かった (グラフ 9)。

- 2) 一方、「あれば使いたいと思う外国語の母子手帳は何語ですか? (複数選択)」との質問に対しては、英語 73名 (47.1%), ポルトガル語 46名 (29.7%), スペイン語 31名 (20.0%), タガログ語 13名 (8.4%) となっていた (グラフ 10)。
- 3) 以上の結果より、多言語母子手帳に関するアクセスの改善, 情報の更なる周知が必要であることが明らかになった。

7. 多言語診療支援ツールの使用の現状とニーズ

- 1) ここでいう診療支援ツールとは、問診票, 服薬指導パンフレットなど日常の診療, 診断, 投薬を円滑に進めるために使用する印刷物等を指す。
- 2) 現状: 「母子健康手帳以外の外国語のプリント, パンフレットなどを使用していますか?」との質問に対し、「使用している。」と応えたのは 39名 (25.0%) のみであった (グラフ 11)。
 - ① 使用している内容としては問診票が最も多かった。「その他」として記載されたものでは、県医師会発行のハンドブック, 病状や対応法を説明したプリント, 医療機関の地図, 予防接種の説明などがあつた (グラフ 12)。
 - ② 言語別では、ポルトガル語, 英語, スペイン語の順に多か

つた (グラフ 13)。

- 3) ニーズ: 「本研究班に作成してほしい印刷物/パンフレット」としては、問診票 113名, 服薬指導パンフレット 89名などが多かった (グラフ 14)。また、「その他」としての記載には、Common disease の診断や症状と治療法, 子どもで頻発する症状への対処法 (発熱時, 熱性けいれん, 下痢のときの食事など)、日本の予防接種スケジュール全体に対する説明, 障害児に対する福祉サービスシステムの説明、などがあつた。
8. 「日本語以外の言語による診療の可否」に関しては、英語に関しては十分可能 17名, 少しなら可能 108名と高率であつた。一方、他の言語に関して「十分可能」との回答は中国語が 2名、「少しなら可能」との回答はポルトガル語 5名, スペイン語 2名, フランス語 2名, ドイツ語 2名, 中国語 2名という状況であつた (表 3)。
9. 自由記載: 「診療上困っていること」としては、「一般診察の際のこと」「母子手帳, 育児」「予防接種」「医療費」「障害児」関連の問題があつた。また、「通訳に関するニーズ」「診療支援ツールに求めること」などに関しても有益な情報が得られた (資料 1)。

D. 考察

1. 言葉で困ったときの対応の現状

今回の結果では、言葉の面で困った経験に関して、「よくある」「たまにある」との答で全体の 75%を占めてい